

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(什器備品等)

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,444,980	710,290	0	11,155,270
減価償却引当資産	2,411,833	0	0	2,411,833
財政運営資金積立資産	19,500,000	0	4,000,000	15,500,000
合 計	32,356,813	710,290	4,000,000	29,067,103

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,155,270	(0)	(0)	(10,444,980)
減価償却引当資産	2,411,833	(0)	(2,411,833)	(0)
財政運営資金積立資産	15,500,000	(0)	(15,500,000)	(0)
合 計	29,067,103	(0)	(17,911,833)	(10,444,980)